

## 厚生年金基金の加入状況に関する記録が国と基金で相違する事案のサンプル調査結果について

平成 23 年 10 月 4 日 日本年金機構

## 1. サンプル調査（その 1）

厚生年金基金の加入状況に関する記録が国と基金で相違する（以下「基金加入状況記録相違」という。）事案に分類されるものの件数及び具体的な事案を把握するため、サンプル調査を実施（平成 22 年 9 月）。

## &lt;調査の概要&gt;

①調査対象 47 都道府県事務センターにおいて平成 22 年 9 月 1 日～24 日に厚生年金基金及び企業年金連合会（以下「基金等」という。）から記録が不一致であるとして調査依頼を受け付けたものの中から、基金加入状況記録相違事案に該当するものを全件抽出。

②調査内容 基金加入状況記録相違事案に該当するものの事案類型（事案①又は事案②）ごとの件数を調査。

事案①：国の記録が「基金非加入」であるにも関わらず、厚生年金基金又は企業年金連合会に記録がある（代行部分二重給付）

事案②：国の記録が「基金加入」であるにも関わらず、厚生年金基金又は企業年金連合会に記録がない（代行部分不支給）

## ③調査結果

上記期間の不一致事案の 総受付件数	うち「基金加入状況記録相 違」と考えられる件数（ア）	アのうち事案① （二重給付）	アのうち事案② （代行部分不支給）
49,543 件（100%）	3,187 件 <u>（不一致事案の 6.4%）</u>	618 件 <u>（不一致事案の 1.2%）</u>	2,569 件 <u>（不一致事案の 5.2%）</u>

## 2. サンプル調査（その2）

「基金加入状況記録相違」を補正した場合の年金額への影響を把握するため、サンプル調査を実施（平成23年4月）。

### <調査の概要>

- ①調査対象 調査時点(23年4月)で受付件数の多い上位20都道府県（宮城県除く）の事務センター。
- ②抽出方法 基金加入状況記録相違事案のうち、上記事案①・事案②別に、最近調査依頼を受け付けたものから順に遡って5件を抽出。  
(事案①・②各100件)
- ③調査内容 国記録、基金記録のどちらが正しいか確認作業を行わず、以下の仮定で影響額を算出。

事案①（代行部分二重給付）：仮に国の記録を「基金加入」に訂正した場合に、国の給付が減少する額(年額)

事案②（代行部分不支給）：仮に国の記録が正しい場合に、厚生年金基金又は企業年金連合会が支給する代行部分の額(年額)

### ④調査結果

(1) 厚生年金(国)の増減額(年額) (別紙「種別訂正による年金額減額(又は増額)(年額)分布図」参照)

(概要) 事案①・事案②とも、年金増減額(年額)1万円以下のものが7割程度を占める。

		件数	基金加入状況記録相違月数 中央値(平均)	増減額(年額)		
				中央値(平均)	最高額	最低額
事案① (二重給付)	受給者	76件	7月(13.7月)	▲3,820円(▲15,590円)	▲161,500円	▲128円
	被保険者	24件	4月(7.3月)	▲2,300円(▲6,510円)	▲51,750円	▲128円
事案② (代行部分不支給)	受給者	68件	7月(19.5月)	2,450円(22,200円)	813,987円	195円
	被保険者	31件	9月(34.9月)	11,500円(54,280円)	461,416円	734円

(2) 記録相違の時期

(概要) 事案①はオンライン化前の古い時期に限ってみられる。一方、事案②は新しい時期についてもみられる。

	事案①(二重給付)		事案②(代行部分不支給)	
	受給者	被保険者	受給者	被保険者
昭和41年～昭和50年	48	11	49	3
昭和51年～昭和60年	26	11	12	8
昭和61年～平成8年	2	2	5	8
平成9年～	0	0	2	12
計	76	24	68	31

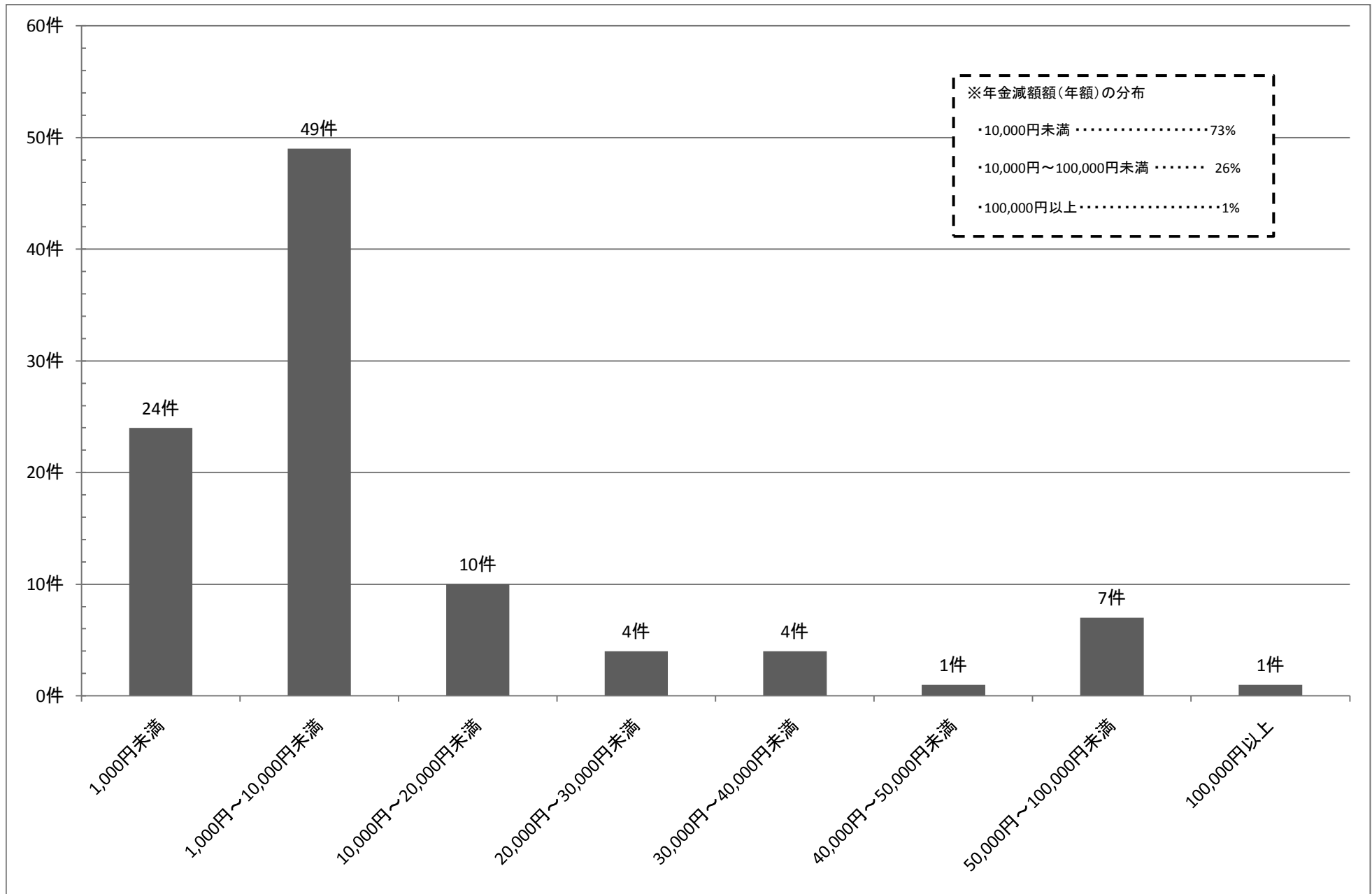
【参考】基金加入状況記録相違事案の見込み件数(粗い試算)

事案①の件数	約 3.1 万件	(不一致件数全体 260 万件 <sup>※1</sup> × 1.2%)	うち受給者数	1. 2 万件 <sup>※2</sup>	被保険者数	1. 9 万件
事案②の件数	約 13.5 万件	(不一致件数全体 260 万件 × 5.2%)	うち受給者数	5. 0 万件	被保険者数	8. 5 万件

※1 厚生年金基金加入履歴を有するオンライン記録約 4,000 万件のうち、被保険者記録と基金記録の不一致率 6. 4% (企業年金連合会における不一致率:平成 22 年 5 月 13 日時点速報値)として機械的に算出したもの。

※2 厚生年金基金における受給者の比率 37.2% (平成 21 年度末の加入員数 460 万人、受給者数 272 万人)を用いて、機械的に算出したもの。

# 種別訂正による年金額減額（年額）分布図（事案①）



種別訂正による年金額増額（年額）分布図（事案②）

